

朝長 英樹（ともなが ひでき）〔税理士〕（64歳）

【学歴】

九州大学法学部卒

【主な経歴】

昭和 57 年 東京国税局採用

昭和 57 年ー平成 7 年 成田税務署・京橋税務署・東京国税局（最終：調査第 1 部調査審理課）・・・ 法人税・消費税の調査・審理を担当

平成 7 年ー平成 15 年 財務省主税局（最終：税制第 2 課課長補佐）・・・ 金融取引に係る法人税制の抜本改正・組織再編成税制の創設・連結納税制度の創設等を主導

平成 15 年ー平成 18 年 税務大学校（最終：教授）

平成 19 年ー現在 日本税制研究所 代表理事

平成 23 年ー平成 30 年 朝長英樹税理士事務所 所長

平成 30 年ー現在 税理士法人朝長英樹税理士事務所 代表社員

【主要著書】

『企業組織再編成に係る税制についての講演録集』（日本租税研究協会 平成 13 年）

『日本型連結納税制度の基本的な考え方と法令等の概要』（日本租税研究協会 平成 15 年）

『公益法人税制』（法令出版 監修・著 平成 20 年）

『精説 公益法人の税務』（公益法人協会 編著 平成 20 年）

『グループ法人税制・資本関係取引等税制の解説と実務』（税務経理協会 編著 平成 22 年）

『外国子会社合算税制（タックス・ヘイブン対策税制）』（法令出版 編著 平成 24 年）

『リース税制〔第一版～第二版〕』（法令出版 編著 平成 21・24 年）

『連結納税制度』（法令出版 編著 平成 25 年）

『組織再編成をめぐる包括否認と税務訴訟』（清文社 編著 平成 26 年）

『法人税＜租税特別措置法＞税制改正詳解』（清文社 監修 平成 26 年）

『会社分割実務必携』（法令出版 編著 平成 26 年）

『国際的二重課税排除の制度と実務〔第一版～第三版〕』（法令出版 編著 平成 21～26 年）

『株式交換・株式移転 実務必携』（法令出版 編著 平成 27 年）

『グループ法人税制〔第一版・第二版〕』（法令出版 編著 平成 23・27 年）

『解散・清算 実務必携』（法令出版 編著 平成 28 年）

『現代税制の現状と課題 ― 組織再編成税制編 ―』（新日本法規出版 平成 29 年）

『医療法人の法務と税務〔第一版～第四版〕』（法令出版 監修 平成 22～31 年）

『会社合併実務必携〔第一版～第四版〕』（法令出版 共著 平成 23 年～令和元年）

『税制改正の要点解説』（清文社 監修 毎年 3 月） 他

【主要論考】

- 「法人税法における収益の計上基準」(T&Amaster 平成29年)
- 「借用概念を巡る学説を検証する(第1回～第3回)」(T&Amaster 平成29年)
- 「収益認識に関する会計基準等への対応」として平成30年度に行われた税法・通達改正の検証(第1回～第6回)」(T&Amaster 平成30年) 他

【訴訟関連の意見書・著書・論考】

- 有利発行課税事件
意見書(納税者側 最高裁 平成23年)
- 名誉棄損損害賠償請求事件
意見書・証人出廷(被告側 東京高裁 平成24年)
- ヤフー事件
意見書・補充意見書(国側 東京地裁 平成23・24年)
- IDC F事件
意見書(国側 東京地裁 平成24年)
- 有利発行課税事件
意見書(納税者側 東京地裁 平成26年)
- 消費税仕入税額控除否認事件
意見書・補充意見書・陳述書(納税者側 東京地裁 平成30年・令和元年)
- 消費税仕入税額控除否認事件(3件)
意見書3件(納税者側 東京高裁 令和元年)
- 消費税仕入税額控除否認事件
意見書(納税者側 最高裁 令和元年)
- 留保金課税事件
見解書(納税者側 最高裁 令和2年) ※ 訴訟前の段階での意見書は多数
- 訴訟関連の著書・論考
 - ・『組織再編成をめぐる包括否認と税務訴訟』(清文社・編著 平成26年)
 - ・「検証 ヤフー・IDCF事件(第1回～第3回)」(T&Amaster 平成26年)
 - ・「ヤフー事件・高裁判決」(T&Amaster 平成26年)
 - ・「IDCF事件・高裁判決」(T&Amaster 平成27年)
 - ・「ヤフー・IDCF事件は「租税回避」の捉え方をどう変えたか」(T&Amaster 平成27年)
 - ・「検証 IBM事件(第1回～第4回)」(T&Amaster 平成26年)
 - ・「検証 IBM事件 高裁判決(第1回～第3回)」(T&Amaster 平成27年)
 - ・「IBM事件が残した課題と今後の実務への影響」(T&Amaster 平成28年)
 - ・「2016年における税務紛争の動向」(T&Amaster 平成28年)
 - ・「検証 有利発行課税事件(第1回～第4回)」(T&Amaster 平成29年)
 - ・「課税資産の譲渡等にのみ要するもの」の解釈」(税務事例(財經詳報社) 平成30年)
 - ・「マンション仕入税額控除否認の学術的・理論的検証」(T&Amaster 平成31年) 他